

**研究拠点形成事業**  
**平成 29 年度 実施報告書**  
**B. アジア・アフリカ学術基盤形成型**

**1. 拠点機関**

日本側拠点機関:	早稲田大学
(カンボジア) 拠点機関:	ノートン大学
(ベトナム) 拠点機関:	ベトナム国家大学ホーチミン市校工科大学
(ラオス) 拠点機関:	ラオス国立大学
(タイ) 拠点機関:	シラパコーン大学
(ミャンマー) 拠点機関:	マンダレー工科大学

**2. 研究交流課題名**

(和文): メコン川流域国における文化遺産の保存活用学の形成

(交流分野: 文化財科学 )

(英文): Establishment of the Network for Safeguarding and Development of the Cultural Heritage in the Mekong Basin Countries

(交流分野: Heritage Science )

研究交流課題に係るホームページ: <http://mekong.lah-waseda.jp>

**3. 採用期間**

平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日

( 2 年度目)

**4. 実施体制****日本側実施組織**

拠点機関: 早稲田大学

実施組織代表者 (所属部局・職・氏名): 早稲田大学理工学術院総合研究所

所長 木野邦器

コーディネーター (所属部局・職・氏名): 早稲田大学理工学術院 准教授 小岩正樹

協力機関: 東京大学、筑波大学、名城大学、神戸芸術工科大学、奈良文化財研究所、東京文化財研究所

事務組織: 早稲田大学国際部国際課 理工センター研究総合支援課

**相手国側実施組織** (拠点機関名・協力機関名は、和英併記願います。)

(1) 国名: カンボジア

拠点機関：(英文) Norton University

(和文) ノートン大学

コーディネーター(所属部局・職・氏名)：(英文) Architecture and Urbanism Department,  
Norton University・Honor Head (Professor)・SO Sokuntheary

協力機関：(英文) APSARA National Authority (Authority for Protection and  
Management of Angkor and the Region of Siem Reap)

(和文) アプサラ機構

(英文) Ministry of Culture and Fine Arts

(和文) 文化芸術省

(2) 国名：ベトナム

拠点機関：(英文) Ho Chi Minh City University of Technology

(和文) ベトナム国家大学ホーチミン市校工科大学

コーディネーター(所属部局・職・氏名)：(英文) VJIT Project, Ho Chi Minh City  
University of Technology・Chief Officer (Lecturer)・LE Vinh An

協力機関：(英文) Hue Monuments Conservation Center

(和文) フエ遺跡保存センター

(3) 国名：ラオス

拠点機関：(英文) National University of Laos

(和文) ラオス国立大学

コーディネーター(所属部局・職・氏名)：(英文) Department of Urban Environment,  
Faculty of Architecture, National University of Laos・Head (Associate Professor)・  
CHITHPANYA Soukanh

協力機関：(英文) World Heritage Site Office of Vat Phou

(和文) ワット・プー世界遺産事務所

(4) 国名：タイ

拠点機関：(英文) Silpakorn University

(和文) シラパコーン大学

コーディネーター(所属部局・職・氏名)：(英文) Faculty of Architecture, Silpakorn  
University・Assistant Professor・CHATURAWONG Chotima

協力機関：(英文) Chulalongkorn University

(和文) チュラロンコン大学

(英文) Ministry of Culture

(和文) 文化省

(5) 国名：ミャンマー

拠点機関：(英文) Mandalay Technological University

(和文) マンダレー工科大学

コーディネーター (所属部局・職・氏名)：(英文) Department of Architecture, Mandalay Technological University・Head (Professor)・Su Su

## 5. 研究交流目標

### 5-1. 全期間を通じた研究交流目標

日本側コーディネーターらは、これまでにカンボジアやベトナムを中心とした文化遺産の調査研究・保存修復活動を20年以上に亘り継続しており、危機に瀕した文化遺産の救済し、地域の復興に寄与したことにより、高い評価を得てきた活動実績がある。平成25年度～平成27年度までの研究拠点形成事業「メコン川流域国における文化遺産の保存活用学の形成」によって、コーディネーターらの活動実績が、これまでの二国間交流によるものではなく、より広く、また、現代世界、とりわけ発展途上国が共通に直面している文化遺産の保存活用を、地域の復興発展、平和構築等に役立てるためには、より広範かつ多角的な地域間交流・協力関係が必要かつ必須な枠組であることが、各国、各地域の文化遺産サイトの相互の訪問と度重なる協議によって確認された。早稲田大学を含めた各国の拠点機関のコーディネーター及び参加研究者らは、そのような認識を共有しており、各々、メコン流域国相互間の文化遺産保存活用事業推進のための協力を実りあるものにするためには、この地域に特有な気候風土、歴史文化的条件、地理的な関係を十分に踏まえた文化遺産保存活用学の形成が不可欠であることも確認しあってきたところである。

しかし一方で、当流域各国においては、文化遺産保存活用への期待が、かつてないほど高まりつつあることは疑いえないことであるが、それは、世界遺産リスト掲載へ向けてのものであって、通常のこの分野の基礎的・理論的活動への支援は、政府、民間とも、未だに極めて乏しいことが現状であると言わざるを得ず、それを背景に、平成25年度からの3年間の事業期間中に実施したラオス世界遺産ワット・プー（チャンパサック）での国際セミナー・ワークショップや、カンボジア世界遺産アンコール遺跡（シェムリアップ）において浮上してきた課題は、コーディネーターらの意図がメコン川流域国で実現し根付いていくためには、さらなる枠組の工夫が必要であり、世界遺産とその遺産に隣接する都市が、その世界遺産に相応しい都市—世界遺産都市—であるためにはどうあるべきか、という議論を出発点として、各国の学術・研究機関、政府機関、現地修復オフィス、地域住民、訪問観光客らが参加する保存修復現場と連動した共同研究、セミナーを開催し、研究者相互の交流と相手国内での本分野に対する認知度・重要性を広め、本研究拠点、日本が中心となり、定例国際会議制度（文化遺産保存活用・古都サミット）の設立と、メコン川流域国の複雑な地理的・文化的背景を汲み取ったアジア発の文化遺産保存活用の方法とその「学」の確立へ向けた拠点化を行うことを目標とする。

### 5-2. 平成29年度研究交流目標

#### <研究協力体制の構築>

文化遺産の保存活用をめぐる各国の固有かつ主要な研究課題に対する日本と各国拠点機関の二国間協力及び平成 25 年から平成 28 年までに構築された研究機関及び研究者相互のネットワークを基礎として、メコン川流域全体に共通して取り組むべき研究協力体制を同時に構築する。

平成 29 年度は、前年度までの成果を踏まえつつ、共同研究においては、各国の拠点機関及び協力機関との研究協力体制を再確認し、タイ国内でのセミナーでは、タイを中心として参加国相互の協力体制を強化し、各国の文化遺産保存修復現場と連携したダイナミックな協力ネットワークを構築することを目指す。特に、タイはメコン流域国の中で、当該分野においては先進的であり、タイ以外の諸国は、タイ並みのレベルを目指すことが望まれるので、各々の国内の研究成果と状況の発表だけでなく、タイの文化遺産保存修復現場において、その目的に沿った共同調査、討議を行い、各々の国に必要な技術移転の内容と方法を明確にするための共同教育を行う。

#### <学術的観点>

各国各地域とも、各々の文化遺産の保存および活用方法には伝統的、社会的特質がある。それを学術的に明らかにするとともに、特に保存と活用の関係について、共通する考え方や手法について議論する中で、メコン川流域に共通する文化遺産の保存活用学の構築に向けて、相互協力の方向を集約する。また、二大古代文明の中国とインドに挟まれたメコン川流域の変遷と現在の課題を継続して検討し、その歴史的・文化的広がりと重要性を明らかにし、平成 25 年度から平成 28 年度までに検討した全体的問題点・課題点をさらに深化・発展させて検討することを目指す。

平成 29 年度は、文化遺産の保存活用学の創成と当該学問領域の定期的な持ち回り形式の国際会議・シンポジウム開催の拠点形成の第 2 年度目として、タイ・アユタヤでのセミナーを開催し、タイ国内における文化遺産保存活用の課題と参加国それぞれの課題の共有を通して、メコン川流域共通の文化的背景と地域固有の文化的背景の比較を通じた学術交流と、その成果に基づいた文化遺産の保存活用の可能性の足がかりを明らかにすることを目指す。

#### <若手研究者育成>

研究交流に若手研究者の参加を積極的に推進し、調査現場やセミナー等での議論、さらにフォーラム誌の発行企画、及びそこへの投稿を通して、彼らの育成をはかる。

平成 29 年度は、前年度からの継続として、アジア学術会議等の国際会議・学会での発表を推進し、多方面から文化遺産の保存活用に携わる若手人材の参加を促し、文化遺産の保存活用学の形成を通じた人的ネットワーク形成と多角的視点の養成、そして実践的な学術研究活動発表の場の提供を行うことを目指す。

#### <その他（社会貢献や独自の目的等）>

平成 28 年度からの活動を継続し、定期的なセミナー、フォーラム、ワークショップ誌の発行を中核として、各国の固有性と地域の共通性の課題に、各々の社会に意識を高めることを目標とする。特に、各セミナー成果の取りまとめを進め、本事業の内容を広く社会一般

に公開することで、文化遺産の現状、課題、及びその可能性を認知してもらえらる機会を設けることを目指す。

## 6. 平成29年度研究交流成果

(交流を通じての相手国からの貢献及び相手国への貢献を含めてください。)

### 6-1 研究協力体制の構築状況

本事業では、各国の拠点機関及び協力機関側と、これまでの研究協力体制を再確認し、共同研究及びセミナーを通して、それぞれの国の文化遺産保存修復現場と連携したダイナミックな協力ネットワークを構築することを目指して活動し、主に以下の成果を得た。

タイでは、セミナー（S-1：2017年12月）の開催を通じて、同国文化大臣のセミナーへの参加等から、シラパコーン大学を中心とたより強力な協力体制を参加国間で構築することができた。カンボジアにおいては、アンコール遺跡群の保存修復事業等への協力を進める中で、拠点機関や現地政府機関との協力関係の維持を確認するとともに、今後様々な分野での共同研究が見込まれることから、手続きの迅速化や制度の整備等を議論し、解決すべき課題の共有を図った。ベトナムでは、平成28年度に実施したセミナーで構築された研究協力体制を活かして、参加研究者間での情報共有や調査成果物の共有を図ることで、さらなる協力体制の強化に務めた。ミャンマーにおいては、平成30年度に開催を予定しているセミナーに向けて、拠点機関と共同調査を実施することで、より実践的な協力関係の構築を図った。さらに、ラオスでは、適宜、相手国コーディネーターを中心とした事業についての情報を交換し、今後の本事業における双方の役割と協力体制の可能性を検討した。

### 6-2 学術面の成果

本事業では、共同研究、セミナーさらに個別の研究者間の交流を通じて、各国各地域の文化遺産の保存および活用方法の伝統的、社会的特質を学術的に明らかにすることを目指し、平成29年度は、文化遺産の保存活用学の創成と当該学問領域の定例国際会議制度開催の拠点形成の第2年度目として、主に以下の成果を得た。

カンボジアでは、主要な二つの修復事業—アンコール遺跡とサンボー・プレイ・クック遺跡群の保存修復事業において継続して研究協力を行い、蓄積された成果の共有とその活用について検討を行った。また、サンボー・プレイ・クック遺跡群が世界遺産に登録されたことを受け、同遺跡の今後の保存修復活用のマスタープランの再検討を行い、現地研究者と共同で基本計画案を策定した。さらに、シェムリアップ歴史的街区の防災についての調査研究も継続し、前年度に作成した基本計画案をもとに、事業化を目指した基礎的資料の作成を行うとともに、歴史的文化遗产と現状の観光拠点都市の防災開発計画について、各国専門家の参加と学術的成果の共有が見られた。

ベトナムでは、これまでのフエの歴史的建造物群の調査研究の成果集約に加えて、平成28年度に保存修復工事のおおかたの区切りがついた伝統的上流住宅「延福長公主祠」とその周縁地域の保全に関して引き続き共同研究を進めた。

タイでは、セミナー開催を今年度の主眼として、事前の基礎資料の収集と情報共有を行い、

開催後には、セミナー・プロシーディングのまとめ等、共同研究推進のための各種資料の整備を行った。また、アユタヤおよびスコタイの長年の調査と保全計画の進展に対して、各国参加の専門家の関心が高まった。

ミャンマーには、日本より若手研究者を派遣（3名・2018年3月・約2週間）し、エーヤワディー川沿いに広がるピュー古代都市群の共同調査により、基礎的資料の収集を進め、保存修復の現状と今後の課題について議論を行い、それを踏まえて平成30年度開催予定のセミナーの方針を計画した。

ラオス側拠点機関とは、随時調査研究の進捗情報の共有や保存修復事業レポート提出等を依頼し情報共有に務め、セミナー時には個別に課題等を共有した。

さらに、周縁地域との比較研究の一環として、フィリピンでの悉皆調査（2名・2017年6月・約1週間）、インドネシアへの派遣（1名・2017年12月～2018年1月・約2週間）、中国からベトナム北部への派遣（4名・2018年3月・約1週間・本事業予算外派遣）を実施し、東南アジア島嶼部と半島部の文化的・歴史的な要素の受容の差異を比較研究するための基礎的資料の収集に努めた。

### 6-3 若手研究者育成

平成29年度は、前年度から引き続き国際学会での発表をはじめとして、多方面から文化遺産の保存活用に携わる若手人材の参加を促し、文化遺産の保存活用学の形成を通じた人的ネットワーク形成と多角的視点の養成、そして実践的な学術研究活動発表の場の提供を行うことを目指し、2017年6月にフィリピンで開催されたアジア学術会議での若手研究者の発表を推進しつつ、本事業での報告書への掲載など、積極的に若手研究者の活躍の場を提供した。また、カンボジアのサンボー・プレイ・クック遺跡群においては、昨年引き続き現地への若手研究者派遣による学生への技術指導等も行い、様々な育成の機会を提供した。（1名・2017年8月・約3週間・本事業予算外派遣）

### 6-4 その他（社会貢献や独自の目的等）

セミナー・プロシーディング及び調査研究成果等の報告集の発行を中核として、各々の社会に意識を高めることを目標として、本事業の内容を広く社会一般に公開することで、文化遺産の現状、課題、及びその可能性を認知してもらえる機会を設けることを継続して行った。

本年度は、本事業で継続して行っているシェムリアップ近代遺産の保存活用研究の成果報告書の刊行、サンボー・プレイ・クック遺跡群の成果概要書やセミナー・プロシーディングスの作成を行った。

### 6-5 今後の課題・問題点

今年度は、特にセミナーを開催したタイにおいて、現地拠点機関による主体的なセミナー運営が行われ、今後の定例国際会議制度構築へ向けたモデルケースの一つを参加国間で確認することができ、参加機関同士の協力体制構築強化も行うことができたといえる。一方

で、様々な背景を抱えた各国の文化遺産の保存活用を取り巻く環境は、各々による状況分析とその課題解決のための応用力が求められており、協力関係を基盤とした中長期的な取り組みが必要であるといえる。

本事業を発端として、参加研究者間での交流が活発化し、共同研究の自主的な取り組みが少しずつ芽生え始めているなかで、今後は、事業最終年度のミャンマーでのセミナー開催とその後の継続した協力関係のために、アジア全体を見据えつつ、より詳細な相互の関係性展開の可能性を見極めていく必要があるといえる。

## 6-6 本研究交流事業により発表された論文等

- (1) 平成29年度に学術雑誌等に発表した論文・著書 2本  
うち、相手国参加研究者との共著 0本
  - (2) 平成29年度の国際会議における発表 2件  
うち、相手国参加研究者との共同発表 0件
  - (3) 平成29年度の国内学会・シンポジウム等における発表 2件  
うち、相手国参加研究者との共同発表 0件
- (※ 「本事業名が明記されているもの」を計上・記入してください。)
- (※ 詳細は別紙「論文リスト」に記入してください。)

## 7. 平成29年度研究交流実績状況

### 7-1 共同研究

整理番号	R-1	研究開始年度	平成28年度	研究終了年度	平成30年度
研究課題名		(和文) メコン川流域国における文化遺産の保存活用学の形成 (英文) Establishment of the Network for Safeguarding and Development of the Cultural Heritage in the Mekong Basin Countries			
日本側代表者 氏名・所属・職		(和文) 小岩正樹・早稲田大学理工学術院・准教授 (英文) KOIWA Masaki・Faculty of Science and Engineering, Waseda University・Associate Professor			
相手国側代表者 氏名・所属・職		(英文) (カンボジア) SO Sokuntheary・Architecture and Urbanism Department, Norton University・Honor Head (Professor) (ベトナム) LE Vinh An・VJIT Project, Ho Chi Minh City University of Technology・Chief Officer (Lecturer) (ラオス) CHITHPANYA Soukanh・Department of Urban Environment, Faculty of Architecture, National University of Laos・Head (Associate Professor) (タイ) CHATURAWONG Chotima・Faculty of Architecture, Silpakorn University・Assistant Professor			

	(ミャンマー) Su Su, Department of Architecture, Mandalay Technological University・Head (Professor)
29年度の研究 交流活動	<p>日本側コーディネーター及び主要参加研究者が、前年度より継続して各国の中心的課題である文化遺産の現場を、当該国コーディネーターらと共同で調査し、各々の問題点を明らかにするために共同で研究交流を行った。</p> <p>平成29年度は、本事業費では、主に日本から各国へ研究者を派遣（カンボジア：延べ5名、タイ：延べ5名、ミャンマー：延べ3名）し、現地研究者と共同で文化遺産調査を実施し、ラオスの研究者とは随時調査研究の進捗情報の共有や保存修復事業レポート提出等を依頼することで、学術的な協力体制の維持・発展等に努めた。</p> <p>カンボジアでは、アンコール遺跡群に隣接するシェムリアップ市街地の文化遺産の現地調査とその都市・建築防災の観点からの検討を行った。また、早稲田大学建築史研究室が他事業費により保存修復を続けてきたサンボー・プレイ・クック遺跡群がユネスコ世界遺産に登録されたことから、現地拠点機関の今後の事業展開への協力を行った。ベトナムでは、フエではほぼ毎年開催されている日越の木造建築に関する会議に技術的・学術的な協力を行った。タイでは、セミナー開催のために事前現地調査や情報共有を随時行った。ミャンマーへは、平成30年度にセミナーを実施するために、日本側の若手研究者を中心として、現地への派遣を行い、拠点機関コーディネーターらの助言を受けながら、ピュー古代都市群を中心として、悉皆調査、資料調査を実施し、基礎的資料の収集に努めた。</p> <p>さらに、メコン流域の周縁地域との関連性研究として、インドネシアへの現地調査（1名）、さらに、中国南部からベトナム北部の沿岸部の連続性について現地調査（他事業費）を行い、基礎的情報について随時共有を図った。</p>
29年度の研究 交流活動から得 られた成果	<p>「メコン川流域国における文化遺産の保存活用学の形成」の研究課題の各国個別の具体的な課題に取り組むための素地の形成には、中長期的な取り組みが必要であり、各国が重きを置く側面を活かしつつ、メコン流域全体での取り組みの集約方法をさらに詳細に検討する必要があることが明らかとなった。</p> <p>また、カンボジアのサンボー・プレイ・クック遺跡群の世界遺産登録により、保存活用学の構築をより実践的な現場を通して議論・協力することができた。</p> <p>さらに、メコン流域国のみならず、その周縁地域を含めた文化遺産を取り巻く状況について、基礎的資料の収集が徐々に整いつつあり、それらを活用して共同研究を進めることについても同意を得た。</p>

## 7-2 セミナー

整理番号	S-1
セミナー名	(和文) 日本学術振興会研究拠点形成事業「世界遺産都市アユタヤの歴史的特質とメコン流域国の交流の意義」 (英文) JSPS Core-to-Core Program “Historical characteristics of the World Heritage City Ayutthaya and significance of research exchanges among Mekong Basin countries”
開催期間	平成29年12月16日 ~ 平成29年12月17日 (2日間)
開催地(国名、都市名、会場名)	(和文) タイ、バンコク、シリントーン人類学センター (英文) Thailand、Bangkok、Sirindhorn Anthropology Centre
日本側開催責任者 氏名・所属・職	(和文) 小岩正樹・早稲田大学理工学術院・准教授 (英文) KOIWA Masaki・Faculty of Science and Engineering, Waseda University・Associate Professor
相手国側開催責任者 氏名・所属・職 (※日本以外で開催の場合)	(英文) WARICHA Wongphyat・Faculty of Architecture, Chulalongkorn University・Lecturer CHATURAWONG Chotima・Faculty of Architecture, Silpakorn University・Assistant Professor

### 参加者数

派遣先 派遣元		セミナー開催国 (タイ)
日本 〈人/人日〉	A.	1/3
	B.	0
カンボジア 〈人/人日〉	A.	1/3
	B.	1
ベトナム 〈人/人日〉	A.	1/3
	B.	0
ラオス 〈人/人日〉	A.	1/3
	B.	1
タイ 〈人/人日〉	A.	2/4
	B.	10
ミャンマー 〈人/人日〉	A.	1/3
	B.	1
合計 〈人/人日〉	A.	7/19
	B.	13

A. 本事業参加者(参加研究者リストの研究者等)

B. 一般参加者(参加研究者リスト以外の研究者等)

※日数は、出張期間(渡航日、帰国日を含めた期間)としてください。これによりがたい場合は、備考欄を設け、注意書きを付してください。

セミナー開催の目的	<p>アユタヤの歴史的プロセスと現状の課題を明らかにし、他のメコン流域国とのどのような相互交流と文化遺産保存活用面における協力体制構築の可能性について議論する。</p>																	
セミナーの成果	<p>メコン流域国の5ヶ国の研究者が、バンコクで自国の文化遺産の状況とその課題点を共有するとともに、今後の協力体制や情報共有方法の検討、次年度予定されているミャンマーでのセミナー協力の依頼を行った。また、世界遺産都市の事例としてアユタヤ遺跡の視察を実施し、当該地域で先駆的な取り組みを行うタイの文化遺産保存活用の実例を、タイ以外の国の参加者ととも現場で議論することで、各国が文化的・社会的背景を考慮しつつさらなる相互協力の強化が必要であることが明らかとなった。</p> <p>さらに、シラパコーン大学を軸としたタイ側の協力機関の積極的な協力やタイ国文化大臣の参加等、本事業が掲げる文化遺産の各テーマへの期待や重要性が少しずつ認知されてきたといえる。</p>																	
セミナーの運営組織	<p>早稲田大学国際部、理工学術院理工学総合研究所の事務的支援の基に、運営の実務は、相手国責任者の所属大学であるシラパコーン大学およびチュラロンコン大学と早稲田大学総合研究機構ユネスコ世界遺産研究所および創造理工学部建築学科小岩正樹研究室（建築史研究室）がその緊密な協力のもとに担当した。</p>																	
開催経費 分担内容 と金額	日本側	<p>内容</p> <table border="1" data-bbox="582 1272 1257 1541"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外国旅費（日本側）</td> <td>75,000 円</td> </tr> <tr> <td>外国旅費（日本以外かつタイ除く）</td> <td>186,505 円</td> </tr> <tr> <td>謝金</td> <td>0 円</td> </tr> <tr> <td>備品・消耗品購入費</td> <td>96,172 円</td> </tr> <tr> <td>その他経費</td> <td>25,000 円</td> </tr> <tr> <td>不課税取引・非課税取引に係る消費税</td> <td>20,920 円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"><b>合計</b></td> <td><b>403,597 円</b></td> </tr> </tbody> </table>	内容	金額	外国旅費（日本側）	75,000 円	外国旅費（日本以外かつタイ除く）	186,505 円	謝金	0 円	備品・消耗品購入費	96,172 円	その他経費	25,000 円	不課税取引・非課税取引に係る消費税	20,920 円	<b>合計</b>	<b>403,597 円</b>
	内容	金額																
外国旅費（日本側）	75,000 円																	
外国旅費（日本以外かつタイ除く）	186,505 円																	
謝金	0 円																	
備品・消耗品購入費	96,172 円																	
その他経費	25,000 円																	
不課税取引・非課税取引に係る消費税	20,920 円																	
<b>合計</b>	<b>403,597 円</b>																	
(タイ) 側	<p>内容</p> <table border="1" data-bbox="582 1637 1043 1738"> <thead> <tr> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>セミナー会場提供</td> </tr> <tr> <td>タイ国内研究者旅費</td> </tr> </tbody> </table>	内容	セミナー会場提供	タイ国内研究者旅費														
内容																		
セミナー会場提供																		
タイ国内研究者旅費																		

7-3 研究者交流（共同研究、セミナー以外の交流）

共同研究、セミナー以外でどのような交流（日本国内の交流を含む）を行ったか記入してください。

平成 29 年度は実施していない。

7-4 中間評価の指摘事項等を踏まえた対応

（※B. アジア・アフリカ学術基盤形成型は記載不要）

該当無し

## 8. 平成29年度研究交流実績総人数・人日数

### 8-1 相手国との交流実績

派遣先 派遣元	日本 〈人/人日〉	カンボジア 〈人/人日〉	ベトナム 〈人/人日〉	ラオス 〈人/人日〉	タイ 〈人/人日〉	ミャンマー 〈人/人日〉	フィリピン 〈第三国〉 〈人/人日〉	インドネシア 〈第三国〉 〈人/人日〉	合計 〈人/人日〉
日本 〈人/人日〉		5/38 ( 6/44 )	( 10/91 )	( )	5/31 ( )	3/38 ( )	2/12 ( )	1/12 ( )	16/131 ( 16/135 )
カンボジア 〈人/人日〉	( 1/11 )		( )	( )	1/5 ( )	( )	( )	( )	1/5 ( 1/11 )
ベトナム 〈人/人日〉	( )	( )		( )	1/5 ( )	( )	( )	( )	1/5 ( 0/0 )
ラオス 〈人/人日〉	( )	( )	( )		1/5 ( )	( )	( )	( )	1/5 ( 0/0 )
タイ 〈人/人日〉	( )	( )	( )	( )		( )	( )	( )	0/0 ( 0/0 )
ミャンマー 〈人/人日〉	( )	( )	( )	( )	1/3 ( )		( )	( )	1/3 ( 0/0 )
フィリピン 〈第三国〉 〈人/人日〉	( )	( )	( )	( )	( )			( )	0/0 ( 0/0 )
インドネシア 〈第三国〉 〈人/人日〉	( )	( )	( )	( )	( )	( )			0/0 ( 0/0 )
合計 〈人/人日〉	0/0 ( 1/11 )	5/38 ( 6/44 )	0/0 ( 10/91 )	0/0 ( 0/0 )	9/49 ( 0/0 )	3/38 ( 0/0 )	2/12 ( 0/0 )	1/12 ( 0/0 )	20/149 ( 17/146 )

※各国別に、研究者交流・共同研究・セミナーにて交流した人数・人日数を記載してください。(なお、記入の仕方の詳細については「記入上の注意」を参考にしてください。)

※相手国側マッチングファンドなど、本事業経費によらない交流についても、カッコ書きで記入してください。

### 8-2 国内での交流実績

1	2	3	4	合計
0/0 ( 0/0 )	0/0 ( 2/8 )	0/0 ( 0/0 )	0/0 ( 1/3 )	0/0 ( 3/11 )

## 9. 平成29年度経費使用総額

(単位 円)

	経費内訳	金額	備考
研究交流経費	国内旅費	62,400	
	外国旅費	4,807,171	
	謝金	0	
	備品・消耗品 購入費	532,961	
	その他の経費	583,399	
	不課税取引・ 非課税取引に 係る消費税	414,069	
	計	6,400,000	
業務委託手数料		640,000	
合 計		7,040,000	

## 10. 平成29年度相手国マッチングファンド使用額

該当なし。

※交流実施期間中に、相手国が本事業のために使用したマッチングファンドの金額について、現地通貨での金額、及び日本円換算額を記入してください。